

平成 12 年国勢調査 第 1 次基本集計結果 結果の概要

平成 12 年 10 月 1 日現在で実施された平成 12 年国勢調査の第 1 次基本集計結果の大阪府分が、このほど総務省統計局より公表されましたので、大阪市関係分の概要を紹介いたします。

平成 12 年国勢調査 第 1 次基本集計結果 結果の概要 (要約)

人口は 259 万 8774 人 (確定数)

平成 12 年 10 月 1 日現在の大阪市の人口は 259 万 8774 人で、前回調査の 7 年に比べ 3647 人、0.1%減少している。

65 歳以上人口は拡大、17.1%に

人口を年齢別にみると、年少人口 (15 歳未満人口) は 32 万 7851 人 (総人口の 12.6%)、生産年齢人口 (15 歳以上 65 歳未満人口) は 182 万 2803 人 (同 70.1%)、老年人口は 44 万 4740 人 (同 17.1%) となっている。これを、平成 7 年と比べると、年少人口は 0.9 ポイント低下、生産年齢人口は 2.1 ポイント低下、老年人口の割合は 3.0 ポイント上昇している。

特に 20 歳代後半から 30 歳代で未婚率が上昇

25~39 歳の未婚率をみると、25~29 歳は、男性が 70.1%、女性が 57.7%と、平成 7 年に比べそれぞれ 3.0 ポイント、4.9 ポイント上昇している。また、30~34 歳は、男性が 47.2%、女性が 35.1%と、平成 7 年に比べそれぞれ 4.8 ポイント、6.4 ポイント上昇している。

世帯人員 2 人以下の世帯が一般世帯の 65%以上

大阪市の一般世帯数は 114 万 9047 世帯で、平成 7 年に比べ、6 万 4591 世帯、6.0%増加しており、このうち、1人世帯が 45 万 4817 世帯で 39.6%を占め最も多い。また、世帯人員別に一般世帯数の増加率が最も高いのは 1人世帯 (6 万 2745 世帯) で、平成 7 年に比べ 16.0%増加している。

一般世帯当たりの人員は 2.22 人となっており、平成 7 年に比べ 0.14 人減少している。

夫婦と子供から成る世帯の割合は縮小傾向

世帯の家族類型をみると、核家族世帯は 61 万 626 世帯 (一般世帯の 53.1%) で、平成 7 年に比べ 1.1%増加している。このうち夫婦のみの世帯は 20 万 4056 世帯 (同 17.8%)、夫婦と子供から成る世帯は 30 万 6576 世帯 (同 26.7%) で、平成 7 年に比べそれぞれ 9.2%の増加、5.9%の減少となっている。また、単独世帯は 45 万 4817 世帯 (同 39.6%) で、平成 7 年に比べ 16.0%増加している。

65 歳以上の親族のいる一般世帯では核家族世帯、単独世帯の割合が拡大

65 歳以上の高齢親族のいる世帯は 32 万 5168 世帯 (一般世帯の 28.3%) で、平成 7 年に比べ 5 万 4108 世帯、18.8%増加している。このうち、高齢単身世帯は 10 万 9658 世帯 (高齢親族のいる世帯の 33.7%)、高齢夫婦世帯は 9 万 1174 世帯 (同 28.0%) で、平成 7 年に比べそれぞれ、33.3%、24.3%増加している。

1 人 口

人口は259万8774人

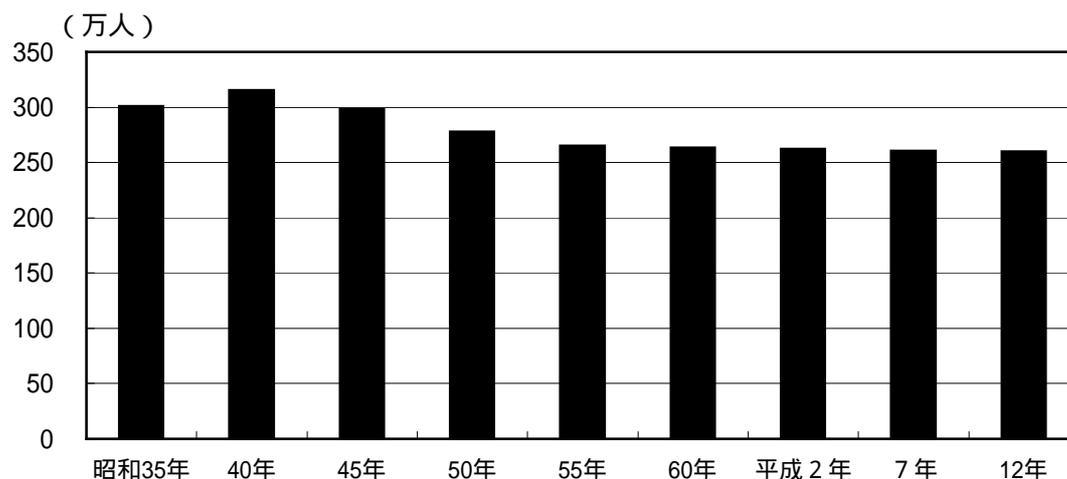
平成12年における大阪市の人口は、259万8774人となっている。これを平成7年と比べると、3647人(0.1%)の減少となっている。

人口の推移をみると、戦後は昭和40年の316万人をピークに一貫して減少を続けているが、昭和55年からはその減少幅は縮小傾向にある。(表1-1、図1-1)

表1-1 国勢調査人口の推移(昭和35年～平成12年)

年次	人 口 (人)	5年間の人口増加	
		増 減 数 (人)	増 減 率 (%)
昭和35年	3,011,563	464,247	18.2
40年	3,156,222	144,659	4.8
45年	2,980,487	-175,735	-5.6
50年	2,778,987	-201,500	-6.8
55年	2,648,180	-130,807	-4.7
60年	2,636,249	-11,931	-0.5
平成2年	2,623,801	-12,448	-0.5
7年	2,602,421	-21,380	-0.8
12年	2,598,774	-3,647	-0.1

図1-1 国勢調査人口の推移(昭和35年～平成12年)



女性の割合高まる

平成 12 年の人口を男女別にみると、男性が 127 万 3121 人、女性が 132 万 5653 人で、女性が男性を 5 万 2532 人上回っている。

これを平成 7 年と比べると、男性が 5091 人（0.4%）の減少、女性が 1444 人（0.1%）の増加となっており、男性は減少傾向にあるが、女性が増加に転じた。

人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は、昭和 45 年までは 100 を超えていたが、昭和 50 年に 100 を切ってからは低下傾向にあり、平成 12 年は 96.0 となっている。（表 1 - 2）

表 1 - 2 男女別人口の推移（昭和35年～平成12年）

年 次	人 口（人）		性 比
	男	女	
昭 和 35 年	1,542,833	1,468,730	105.0
40 年	1,598,376	1,557,846	102.6
45 年	1,490,779	1,489,708	100.1
50 年	1,378,287	1,400,700	98.4
55 年	1,304,599	1,343,581	97.1
60 年	1,295,771	1,340,478	96.7
平 成 2 年	1,292,747	1,331,054	97.1
7 年	1,278,212	1,324,209	96.5
12 年	1,273,121	1,325,653	96.0

都心区で人口増加が顕著

平成 12 年の人口を区別にみると、平野区の人口が 20 万 1722 人と最も多く、次いで東淀川区が 18 万 3888 人、淀川区が 16 万 3370 人、住吉区が 16 万 1047 人、城東区が 15 万 7936 人などとなっている。

また、平成 7 年～12 年の人口増加数を区別にみると、北区が 6465 人と最も多く、次いで西区が 4728 人、鶴見区が 4128 人、天王寺区が 3201 人、中央区が 2,450 人などとなっており、都心区での増加が顕著となっている。

人口増加率をみると、西区が 8.1%と最も高く、次いで北区が 7.6%、天王寺区が 5.8%、中央区が 4.6%などとなっており、人口増加数と同様に都心区での増加が顕著となっている。

一方、人口減少数が多いのは、生野区が 6528 人と最も多く、西成区が 5036 人、住之江区が 3507 人、此花区が 3492 人、大正区が 3330 人などとなっている。

人口減少率では、此花区が 5.1%と最も高く、生野区が 4.4%、大正区が 4.2%などとなっている。

（表 1 - 3）

表 1 - 3 区別人口 (平成 7 年・12 年)

区 名	人 口 (人)		7 年 ~ 12 年	
	平成12年	7 年	増減数 (人)	増減率 (%)
大 阪 市	2,598,774	2,602,421	-3,647	-0.1
北 区	91,952	85,487	6,465	7.6
都 島 区	97,253	98,045	-792	-0.8
福 島 区	55,733	55,104	629	1.1
此 花 区	65,037	68,529	-3,492	-5.1
中 央 区	55,324	52,874	2,450	4.6
西 区	63,402	58,674	4,728	8.1
港 区	87,262	89,527	-2,265	-2.5
大 正 区	75,042	78,372	-3,330	-4.2
天 王 寺 区	58,812	55,611	3,201	5.8
浪 速 区	50,188	49,122	1,066	2.2
西 淀 川 区	92,465	91,134	1,331	1.5
淀 川 区	163,370	162,022	1,348	0.8
東 淀 川 区	183,888	185,931	-2,043	-1.1
東 成 区	78,580	78,736	-156	-0.2
生 野 区	142,743	149,271	-6,528	-4.4
旭 区	99,231	102,500	-3,269	-3.2
城 東 区	157,936	155,597	2,339	1.5
鶴 見 区	101,971	97,843	4,128	4.2
阿 倍 野 区	103,973	102,753	1,220	1.2
住 之 江 区	135,437	138,944	-3,507	-2.5
住 吉 区	161,047	162,493	-1,446	-0.9
東 住 吉 区	139,593	141,447	-1,854	-1.3
平 野 区	201,722	200,556	1,166	0.6
西 成 区	136,813	141,849	-5,036	-3.6

2 年齢別人口

老年人口は引き続き増加、総人口の17.1%に

平成12年における大阪市の人口(259万8774人)を年齢3区分(年少人口(15歳未満人口)、生産年齢人口(15~64歳人口)及び老年人口(65歳以上人口))別にみると、年少人口は32万7851人(総人口の12.6%)、生産年齢人口は182万2803人(同70.1%)、老年人口は44万4740人(同17.1%)となっている。

これを、平成7年と比べると、年少人口は2万4008人(6.8%)減、生産年齢人口は5万5941人(3.0%)減となっているのに対し、老年人口は7万8857人(21.6%)増となっている。また、総人口に占める年少人口の割合は0.9ポイント縮小しているのに対し、老年人口の割合は3.0ポイント拡大しており、少子・高齢化が更に進行している。(表2-1、2-2、図2-1)

図2-1 年齢(3区分)別人口の割合の推移(昭和25年~平成12年)

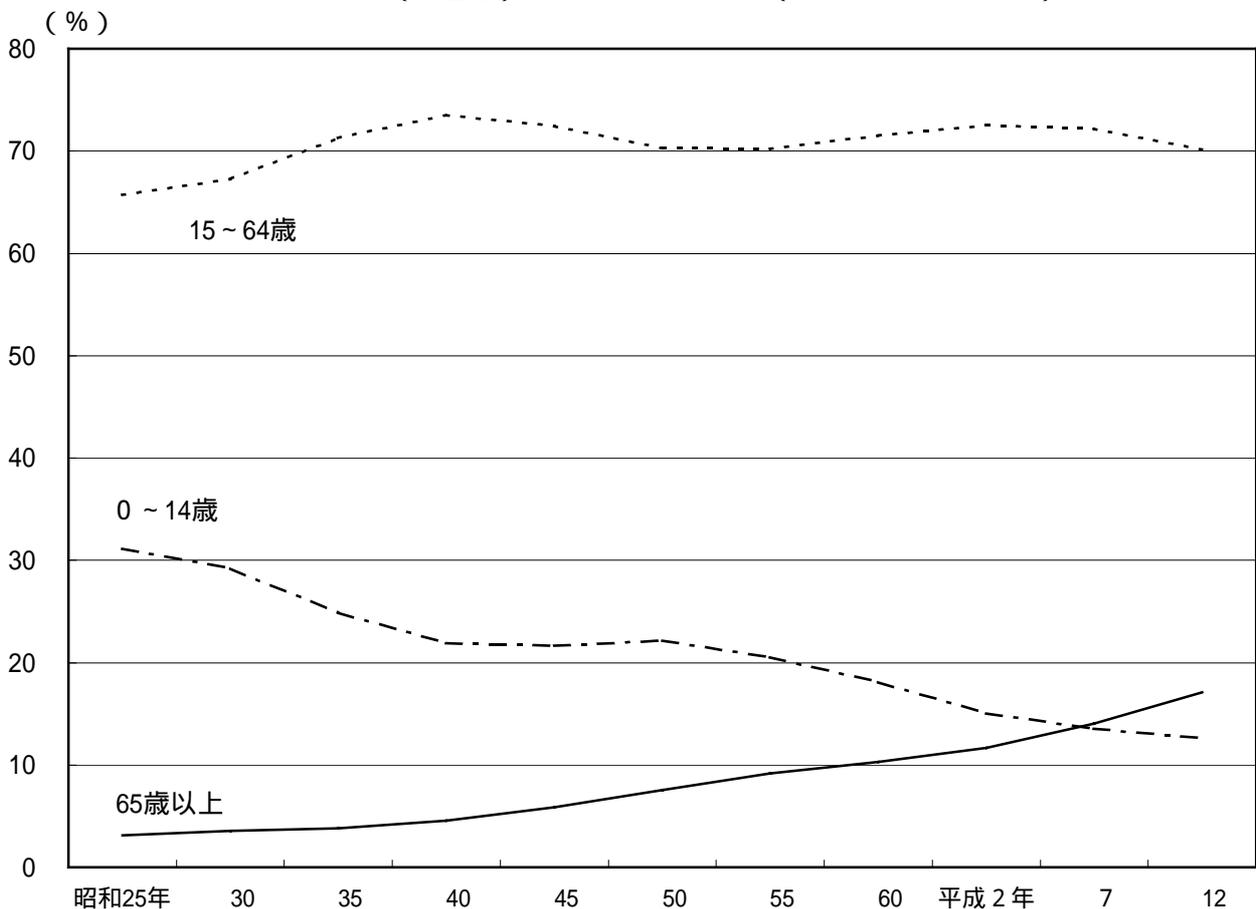


表2-1 年齢(3区分)別人口の推移(昭和25年~平成12年)

年次	人 口 (人)					割 合 (%)				
	総数 1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	う ち	総数 1)	0~ 14歳	15~ 64歳	65歳 以上	う ち
					75歳以上					75歳以上
昭和25年(1950)	1,956,136	609,653	1,285,845	60,494	12,059	100.0	31.2	65.7	3.1	0.6
30(1955)	2,547,316	743,448	1,713,544	90,289	21,241	100.0	29.2	67.3	3.5	0.8
35(1960)	3,011,563	749,756	2,147,051	114,756	28,181	100.0	24.9	71.3	3.8	0.9
40(1965)	3,156,222	691,225	2,320,434	144,563	35,291	100.0	21.9	73.5	4.6	1.1
45(1970)	2,980,487	646,021	2,159,116	175,350	44,055	100.0	21.7	72.4	5.9	1.5
50(1975)	2,778,987	615,424	1,952,611	209,583	59,227	100.0	22.1	70.3	7.5	2.1
55(1980)	2,648,180	543,395	1,858,443	243,581	77,559	100.0	20.5	70.2	9.2	2.9
60(1985)	2,636,249	476,809	1,885,539	271,339	98,349	100.0	18.1	71.5	10.3	3.7
平成2年(1990)	2,623,801	395,242	1,902,348	306,199	119,792	100.0	15.1	72.5	11.7	4.6
7(1995)	2,602,421	351,859	1,878,744	365,883	138,133	100.0	13.5	72.2	14.1	5.3
12(2000)	2,598,774	327,851	1,822,803	444,740	169,276	100.0	12.6	70.1	17.1	6.5

1)昭和25年~30年、50年~平成12年は年齢「不詳」を含む。

表2-2 年齢(3区分)別人口増減数の推移(昭和25年~平成12年)

年次	増 減 数 (人)					増 減 率 (%)				
	総数 1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	う ち	総数 1)	0~ 14歳	15~ 64歳	65歳 以上	う ち
					75歳以上					75歳以上
昭和25年~30年	591,180	133,795	427,699	29,795	9,182	30.2	21.9	33.3	49.3	76.1
30~35	464,247	6,308	433,507	24,467	6,940	18.2	0.8	25.3	27.1	32.7
35~40	144,659	-58,531	173,383	29,807	7,110	4.8	-7.8	8.1	26.0	25.2
40~45	-175,735	-45,204	-161,318	30,787	8,764	-5.6	-6.5	-7.0	21.3	24.8
45~50	-201,500	-30,597	-206,505	34,233	15,172	-6.8	-4.7	-9.6	19.5	34.4
50~55	-130,807	-72,029	-94,168	33,998	18,332	-4.7	-11.7	-4.8	16.2	31.0
55~60	-11,931	-66,586	27,096	27,758	20,790	-0.5	-12.3	1.5	11.4	26.8
60~平成2年	-12,448	-81,567	16,809	34,860	21,443	-0.5	-17.1	0.9	12.8	21.8
平成2年~7	-21,380	-43,383	-23,604	59,684	18,341	-0.8	-11.0	-1.2	19.5	15.3
7~12	-3,647	-24,008	-55,941	78,857	31,143	-0.1	-6.8	-3.0	21.6	22.5

1)昭和25年~30年、50年~平成12年は年齢「不詳」を含む。

減少が続く年少人口

年少人口の推移をみると、第1次ベビーブーム直後の昭和25年に60万9653人となり、30年には70万人を超えたが、出生率の低下に伴って40年には70万人を切り69万1225人に減少した。その後、一貫して減少を続け、平成2年には40万人を切り、平成12年には32万7851人となっている。

総人口に占める年少人口の割合の推移をみると、昭和25年の31.2%から45年の21.7%まで急速に縮小した。その後、昭和50年に一時拡大したものの、55年以降は再び減少に転じ、平成12年には12.6%となっている。(表2-1)

生産年齢人口は大幅な減少

生産年齢人口の推移をみると、昭和25年には128万5845人であったが、35年には200万人を超え、40年には232万434人となった。その後、減少に転じたが、60年、平成2年にわずかながら増加したものの、7年から再び減少に転じ、平成12年では182万2803人となっている。

総人口に占める生産年齢人口の割合の推移をみると、昭和25年は65.7%であったが、35年に70%を超えてからは40年の73.5%まで拡大した。その後、45年、50年、55年に縮小したものの、60年からは再び拡大に転じ、平成2年には72.5%となったが、7年から再び縮小に転じ、12年は70.1%となっている。(表2-1)

全区で高齢化が進行、老年人口の割合の最高は西成区の23.2%

老年人口の割合を区別にみると、西成区が23.2%と最も高く、次いで阿倍野区が20.5%、旭区及び生野区が20.2%などとなっており、この4区が20%を上回っている。

一方、最も低いのは東淀川区で13.6%、次いで鶴見区が13.8%、西区が14.0%、住之江区が14.3%、都島区及び淀川区が15.2%などとなっている。

老年人口の割合を平成7年と比べると、0.9ポイントから5.4ポイントの幅で、すべての区で拡大しており、高齢化が進行している。

また、年少人口の割合を区別にみると、鶴見区が16.7%と最も高く、次いで平野区が15.5%、住之江区が14.7%、此花区及び西淀川区が13.6%などとなっている。

一方、最も低いのは浪速区で7.8%、次いで中央区及び西成区が8.7%、北区が9.8%などとなっており、この4区が10%を下回っている。

年少人口の割合を平成7年と比べると、0.1ポイントから2.5ポイントの幅で、平野区を除く23区で縮小している。(表2-3、2-4)

表 2 - 3 年齢 (3 区分) 別人口 (平成 7 年 ・ 12 年)

(人)

区 名	平 成 12 年				平 成 7 年			
	総数 1)	0 ~ 14歳	15 ~ 64歳	65歳 以上	総数 1)	0 ~ 14歳	15 ~ 64歳	65歳 以上
大 阪 市	2,598,774	327,851	1,822,803	444,740	2,602,421	351,859	1,878,744	365,883
北 区	91,952	9,029	67,886	14,734	85,487	9,856	62,766	12,853
都 島 区	97,253	12,390	70,059	14,780	98,045	14,167	71,667	12,154
福 島 区	55,733	6,556	39,010	10,143	55,104	7,106	39,242	8,739
此 花 区	65,037	8,865	44,748	11,408	68,529	9,811	49,355	9,355
中 央 区	55,324	4,810	40,242	10,253	52,874	5,337	38,210	9,304
西 区	63,402	7,276	47,070	8,876	58,674	7,634	43,447	7,563
港 区	87,262	11,246	61,333	14,652	89,527	12,188	65,675	11,474
大 正 区	75,042	9,599	52,295	13,146	78,372	11,266	56,810	10,270
天 王 寺 区	58,812	7,904	40,766	9,942	55,611	8,019	39,271	8,278
浪 速 区	50,188	3,902	37,427	8,621	49,122	4,729	36,414	7,221
西 淀 川 区	92,465	12,617	64,554	15,156	91,134	13,259	65,306	12,429
淀 川 区	163,370	18,096	120,366	24,809	162,022	20,172	120,907	20,121
東 淀 川 区	183,888	23,860	134,832	24,994	185,931	26,157	138,728	20,161
東 成 区	78,580	9,300	53,985	15,061	78,736	10,053	55,241	13,277
生 野 区	142,743	17,835	95,879	28,783	149,271	20,101	103,420	25,109
旭 区	99,231	11,511	67,637	20,047	102,500	12,640	72,788	16,952
城 東 区	157,936	20,696	110,702	26,275	155,597	21,020	112,870	21,424
鶴 見 区	101,971	17,057	70,808	14,093	97,843	16,590	70,587	10,555
阿 倍 野 区	103,973	12,767	69,735	21,269	102,753	12,753	70,733	18,564
住 之 江 区	135,437	19,895	95,928	19,409	138,944	23,962	99,192	15,580
住 吉 区	161,047	21,542	110,962	28,535	162,493	22,415	116,903	23,163
東 住 吉 区	139,593	17,948	94,426	26,987	141,447	18,505	99,480	23,085
平 野 区	201,722	31,225	139,487	30,970	200,556	30,335	146,933	23,067
西 成 区	136,813	11,925	92,666	31,797	141,849	13,784	102,799	25,185

1) 年齢「不詳」を含む。

表2 - 4 年齢(3区分)別人口の割合(平成7年・12年)

(%)

区名	平成12年				平成7年			
	総数 1)	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上	総数 1)	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上
大阪市	100.0	12.6	70.1	17.1	100.0	13.5	72.2	14.1
北区	100.0	9.8	73.8	16.0	100.0	11.5	73.4	15.0
都島区	100.0	12.7	72.0	15.2	100.0	14.4	73.1	12.4
福島区	100.0	11.8	70.0	18.2	100.0	12.9	71.2	15.9
此花区	100.0	13.6	68.8	17.5	100.0	14.3	72.0	13.7
中央区	100.0	8.7	72.7	18.5	100.0	10.1	72.3	17.6
西区	100.0	11.5	74.2	14.0	100.0	13.0	74.0	12.9
港区	100.0	12.9	70.3	16.8	100.0	13.6	73.4	12.8
大正区	100.0	12.8	69.7	17.5	100.0	14.4	72.5	13.1
天王寺区	100.0	13.4	69.3	16.9	100.0	14.4	70.6	14.9
浪速区	100.0	7.8	74.6	17.2	100.0	9.6	74.1	14.7
西淀川区	100.0	13.6	69.8	16.4	100.0	14.5	71.7	13.6
淀川区	100.0	11.1	73.7	15.2	100.0	12.5	74.6	12.4
東淀川区	100.0	13.0	73.3	13.6	100.0	14.1	74.6	10.8
東成区	100.0	11.8	68.7	19.2	100.0	12.8	70.2	16.9
生野区	100.0	12.5	67.2	20.2	100.0	13.5	69.3	16.8
旭区	100.0	11.6	68.2	20.2	100.0	12.3	71.0	16.5
城東区	100.0	13.1	70.1	16.6	100.0	13.5	72.5	13.8
鶴見区	100.0	16.7	69.4	13.8	100.0	17.0	72.1	10.8
阿倍野区	100.0	12.3	67.1	20.5	100.0	12.4	68.8	18.1
住之江区	100.0	14.7	70.8	14.3	100.0	17.2	71.4	11.2
住吉区	100.0	13.4	68.9	17.7	100.0	13.8	71.9	14.3
東住吉区	100.0	12.9	67.6	19.3	100.0	13.1	70.3	16.3
平野区	100.0	15.5	69.1	15.4	100.0	15.1	73.3	11.5
西成区	100.0	8.7	67.7	23.2	100.0	9.7	72.5	17.8

1)年齢「不詳」を含む。

3 配偶関係

男女とも有配偶率は低下

平成 12 年の 15 歳以上の配偶関係を男女別にみると、男性の 15 歳以上人口（110 万 2705 人）のうち、未婚者は 39 万 7238 人（未婚率 36.0%）、有配偶者は 59 万 3319 人（有配偶率 53.8%）、死別者は 3 万 3754 人（死別率 3.1%）、離別者は 5 万 2433 人（離別率 4.8%）となっている。一方、女性の 15 歳以上人口（116 万 4838 人）のうち、未婚者は 33 万 2325 人（未婚率 28.5%）、有配偶者は 58 万 6408 人（有配偶率 50.3%）、死別者は 15 万 3403 人（死別率 13.2%）、離別者は 7 万 5329 人（離別率 6.5%）となっており、未婚率及び有配偶率は男性が高く、死別率及び離別率は女性が高くなっている。

15 歳以上人口に占める配偶関係別割合の推移をみると、未婚率は、男女とも昭和 55 年（男性 33.5%、女性 25.3%）まで低下傾向で推移していたが、その後平成 7 年（男性 36.5%、女性 28.4%）まで上昇傾向で推移した。平成 12 年は男性が低下に転じ、女性はやや上昇した。

有配偶率は、未婚率とは対照的に、男性は昭和 55 年（60.8%）まで、女性は 50 年（58.2%）まで上昇傾向で推移し、その後低下に転じている。

死別率は、男性は昭和 50 年以降ほぼ横ばいとなっていたが、平成 12 年は 7 年に比べ 0.2 ポイントの上昇となっている。また、女性は昭和 60 年以降おおむね 13% を超えて推移している。

離別率は、男女とも昭和 40 年以降一貫して上昇傾向にあり、平成 12 年は男性が 4.8%、女性が 6.5% となっている。（表 3 - 1）

表 3 - 1 配偶関係、男女別15歳以上人口の割合の推移（昭和40年～平成12年）

男女、年次	配 偶 関 係 別 割 合 (%)			
	未 婚	有配偶	死 別	離 別
男				
昭和40年	43.2	53.3	2.3	1.1
45	39.3	56.6	2.4	1.7
50	34.6	60.5	2.8	2.1
55	33.5	60.8	2.8	2.6
60	34.6	59.1	2.8	3.2
平成2年	35.7	56.6	2.7	3.7
7	36.5	55.3	2.9	4.1
12	36.0	53.8	3.1	4.8
女				
昭和40年	31.6	54.0	11.6	2.8
45	29.3	55.4	12.1	3.2
50	25.7	58.2	12.8	3.3
55	25.3	57.7	12.9	3.8
60	26.1	55.8	13.2	4.6
平成2年	27.8	53.6	12.7	4.9
7	28.4	52.1	13.1	5.6
12	28.5	50.3	13.2	6.5

25～29歳女性の未婚率は57.7%

配偶関係別割合を年齢階級別にみると、未婚率は、男女とも年齢が高くなるにつれて低下している。平成7年と比べると、男性は40～44歳の年齢階級を除くすべての年齢階級で上昇しており、特に30～34歳は4.8ポイントの上昇となっている。このほか、50～54歳の年齢階級でも4.3ポイント上昇している。女性もほとんどの年齢階級で上昇しており、25～29歳は4.9ポイント上昇しており、30～34歳も6.4ポイントの大きな上昇となっている。

有配偶率をみると、男性は25～29歳で28.8%、30～34歳で50.4%と年齢が高くなるにつれて上昇し、70～74歳の76.2%が最も高くなっている。一方、女性の有配偶率は、20～24歳で10.7%、25～29歳で39.5%と男性と同様年齢とともに上昇し、45～49歳の72.3%が最も高く、以降年齢とともに低下している。平成7年と比べると、未婚率とは逆にほとんどの年齢階級で低下しており、特に男性の50歳代、女性の30歳代の低下が大きい。

死別率は、年齢とともに上昇しており、高齢者となる65～69歳、70～74歳及び75歳以上の死別率は、男性がそれぞれ7.3%、10.9%、21.2%となっているのに対し、女性はそれぞれ25.6%、37.8%、68.0%となっており、女性が男性を大幅に上回っている。昭和60年以降についてこれらの年齢階級の死別率をみると、平均余命の伸長を反映して男女とも低下が続いている。

また、離別率をみると、男性は55～59歳の8.9%、女性が50～54歳の11.2%が最も高くなっている。また、昭和60年以降について離別率をみると、すべての年齢階級で上昇傾向にある。(表3-2、図3-1)

図3-1 25～39歳における男女別未婚率の推移(昭和45年～平成12年)

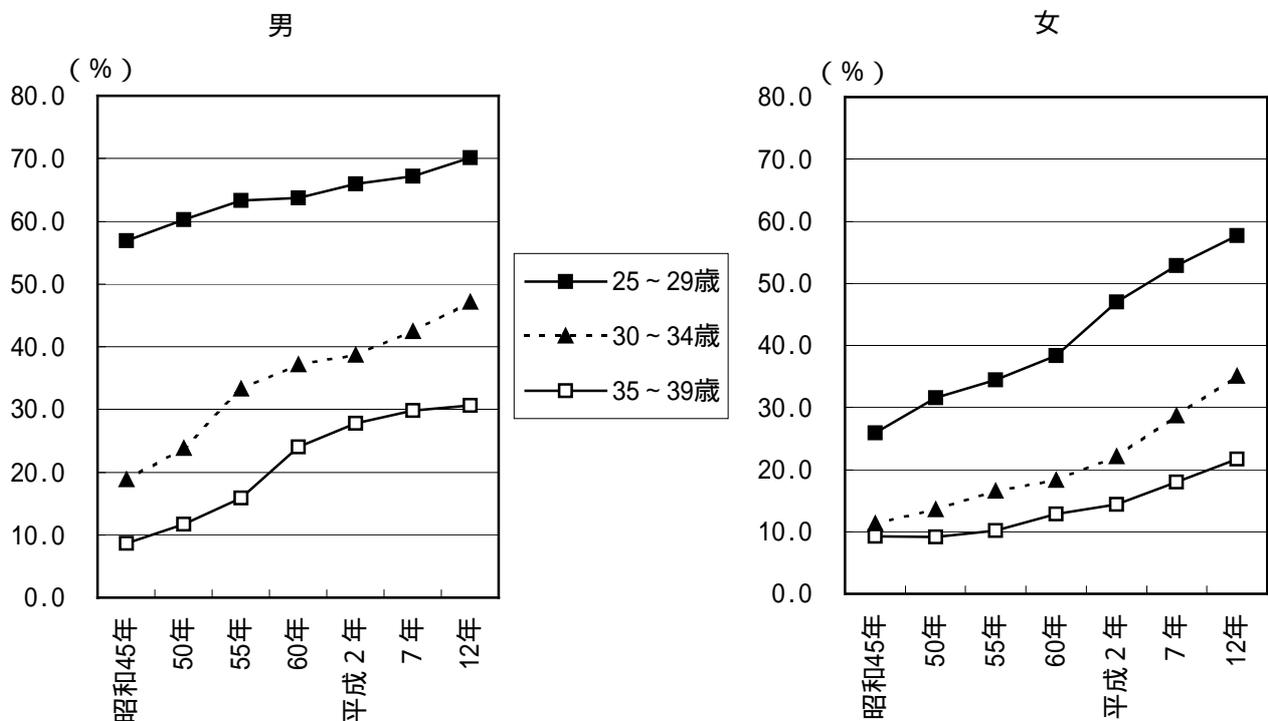


表3 - 2 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合の推移（昭和60年～平成12年）

（％）

男女、 年 齢	未 婚				有 配 偶				死 別				離 別			
	昭和 60年	平成 2年	7年	12年	昭和 60年	平成 2年	7年	12年	昭和 60年	平成 2年	7年	12年	昭和 60年	平成 2年	7年	12年
男	34.6	35.7	36.5	36.0	59.1	56.6	55.3	53.8	2.8	2.7	2.9	3.1	3.2	3.7	4.1	4.8
15～19歳	99.0	97.6	98.4	99.3	0.4	0.5	0.4	0.6	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	91.6	90.8	91.5	92.7	7.7	6.9	7.0	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3
25～29	63.7	65.9	67.1	70.1	35.2	31.6	30.9	28.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	0.8	0.8	1.0
30～34	37.2	38.6	42.4	47.2	60.5	58.4	54.3	50.4	0.1	0.1	0.1	0.1	1.8	1.8	2.1	2.3
35～39	24.1	27.8	29.8	30.7	72.0	67.6	65.7	60.9	0.3	0.2	0.2	0.2	3.3	3.4	3.3	3.9
40～44	14.9	21.0	25.1	24.5	79.2	72.2	68.0	66.1	0.7	0.5	0.5	0.4	5.0	5.2	5.2	5.3
45～49	9.9	13.9	20.5	22.2	82.4	77.0	70.6	65.8	1.4	1.2	0.9	1.0	6.1	6.9	6.7	7.0
50～54	6.7	9.6	13.7	18.0	84.6	79.9	75.0	68.2	2.3	2.1	1.9	1.6	6.2	7.4	7.9	8.3
55～59	4.8	6.6	9.7	12.2	85.2	82.4	77.9	72.2	3.9	3.3	3.1	3.0	5.9	6.7	7.8	8.9
60～64	3.3	4.7	6.8	8.6	85.1	82.8	79.9	74.6	6.2	5.5	5.0	4.8	5.2	6.1	6.8	8.6
65～69	2.0	3.2	4.7	6.3	84.7	82.3	80.1	76.0	8.7	8.6	7.8	7.3	4.4	5.1	6.0	7.6
70～74	1.4	2.0	3.3	4.4	81.9	81.5	79.5	76.2	13.4	12.0	12.2	10.9	3.2	3.9	4.7	5.8
75歳以上	1.0	1.2	1.8	2.2	69.7	71.2	71.6	70.5	27.1	24.3	23.6	21.2	2.0	2.4	2.6	3.3
女	26.1	27.8	28.4	28.5	55.8	53.6	52.1	50.3	13.2	12.7	13.1	13.2	4.6	4.9	5.6	6.5
15～19歳	98.2	97.2	98.0	98.8	1.4	1.1	1.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
20～24	82.5	84.5	85.4	88.3	16.6	13.5	13.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.6	0.8
25～29	38.4	47.0	52.8	57.7	59.4	49.8	44.1	39.5	0.1	0.1	0.1	0.1	1.9	2.0	2.2	2.6
30～34	18.4	22.1	28.7	35.1	77.1	73.0	65.8	59.3	0.4	0.3	0.3	0.2	4.0	4.0	4.6	5.2
35～39	12.9	14.4	17.9	21.7	79.8	78.0	74.2	67.0	1.0	0.8	0.7	0.6	6.2	6.3	6.7	8.2
40～44	9.2	11.5	13.4	15.6	81.3	78.3	75.8	71.2	2.4	1.7	1.5	1.4	7.0	7.9	8.7	10.0
45～49	7.3	8.6	11.2	12.2	80.6	78.5	75.5	72.3	4.8	3.8	3.0	2.6	7.1	8.4	9.7	10.8
50～54	7.7	7.1	8.6	10.3	76.2	77.1	75.3	71.8	8.8	7.4	6.0	4.8	7.2	7.7	9.4	11.2
55～59	7.7	7.4	7.2	7.9	69.4	71.7	72.6	71.0	15.2	12.7	11.3	9.1	7.5	7.2	8.2	10.1
60～64	5.5	7.7	7.5	6.6	60.2	63.5	65.6	66.8	27.2	20.9	18.7	16.3	6.8	7.0	7.2	8.4
65～69	3.4	5.5	7.7	6.9	48.5	52.1	55.9	58.5	42.7	34.7	28.9	25.6	5.1	6.6	6.7	7.0
70～74	2.2	3.4	5.6	7.1	35.8	38.9	42.0	46.4	57.8	51.6	45.8	37.8	3.8	4.7	5.8	6.5
75歳以上	1.4	1.9	2.8	3.9	16.8	18.6	18.8	20.9	79.0	74.5	73.9	68.0	2.4	3.0	3.4	4.2

4 世帯数と世帯規模

世帯人員2人以下の世帯が一般世帯の65%以上を占める

平成12年における一般世帯数は114万9047世帯、一般世帯人員は255万3178人で、1世帯当たり人員は2.22人となっている。

これらの推移を昭和55年以降についてみると、一般世帯数は昭和55年～60年には4.0%増、60年～平成2年には5.6%増、2年～7年は6.9%増と増加率が上昇する傾向にあったが、7年～12年は6.0%増と鈍化した。一般世帯人員は減少の傾向にあり、7年～12年は6898人、0.3%の減少となっている。その結果、1世帯当たり人員は減少を続け、平成7年の2.36人から2.22人と更に減少した。

一般世帯数の増減率を世帯人員別にみると、平成7年～12年では、1人世帯が16.0%増加したのを始め、2人世帯が10.2%増、3人世帯が1.7%増と世帯人員が3人以下の世帯が増加しているのに対し、4人以上の世帯はいずれも減少している。

一般世帯の世帯人員別の割合をみると、1人世帯が39.6%と最も高く、次いで2人世帯が25.5%で、これら世帯人員が2人以下の世帯で一般世帯数の65%以上を占めている。以下、3人世帯が15.8%、4人世帯が13.3%などとなっている。(表4-1、4-2、図4-1)

表4-1 一般世帯数、一般世帯人員及び施設等の世帯人員の推移(昭和55年～平成12年)

年次		一般世帯			施設等の世帯
		世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯当たり 人員(人)	世帯人員 (人)
実数	昭和55年	924,504	2,615,257	2.83	30,162
	60	961,116	2,600,479	2.71	33,208
	平成2年	1,014,881	2,565,454	2.53	38,336
	7	1,084,456	2,560,076	2.36	36,410
	12	1,149,047	2,553,178	2.22	42,216
増減数	昭和55年～昭和60年	36,612	-14,778	-0.12	3,046
	60～平成2年	53,765	-35,025	-0.18	5,128
	平成2年～7	69,575	-5,378	-0.17	-1,926
	7～12	64,591	-6,898	-0.14	5,806
増減率 (%)	昭和55年～昭和60年	4.0	-0.6	-4.2	10.1
	60～平成2年	5.6	-1.3	-6.6	15.4
	平成2年～7	6.9	-0.2	-6.7	-5.0
	7～12	6.0	-0.3	-5.9	15.9

注) 「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人々の集まり、1戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者、会社などの独身寮・寄宿舍などに居住している単身者をいう。

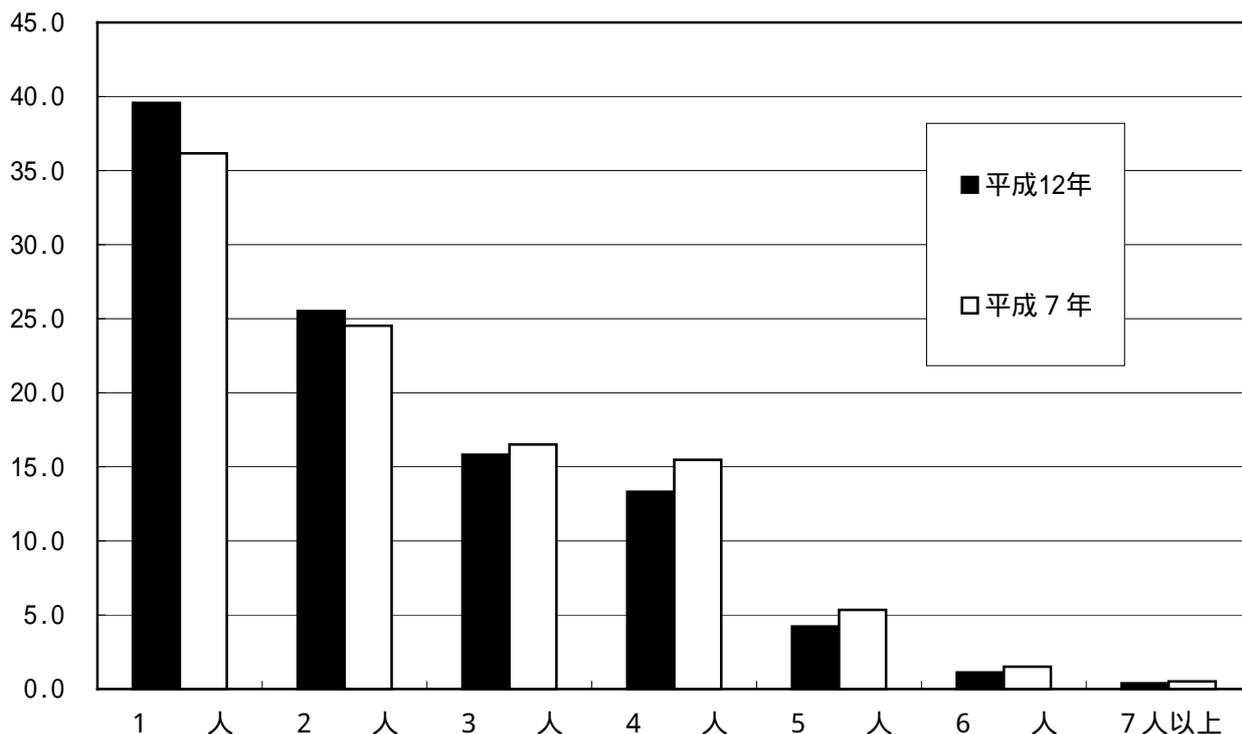
「施設等の世帯」とは、それ以外の学校の寮・寄宿舍の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯をいう。

表4 - 2 世帯人員別一般世帯数の推移（昭和60年～平成12年）

（世帯、％）

年次		総数							
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	
実数	昭和60年	961,116	274,027	206,978	168,167	197,300	82,236	23,140	9,268
	平成2年	1,014,881	328,451	233,434	172,681	186,531	66,584	19,908	7,292
	7	1,084,456	392,072	266,048	178,800	167,743	57,831	16,212	5,750
	12	1,149,047	454,817	293,121	181,896	153,001	48,710	13,058	4,444
増減数	昭和60年～平成2年	53,765	54,424	26,456	4,514	-10,769	-15,652	-3,232	-1,976
	平成2年～7	69,575	63,621	32,614	6,119	-18,788	-8,753	-3,696	-1,542
	7～12	64,591	62,745	27,073	3,096	-14,742	-9,121	-3,154	-1,306
増減率	昭和60年～平成2年	5.6	19.9	12.8	2.7	-5.5	-19.0	-14.0	-21.3
	平成2年～7	6.9	19.4	14.0	3.5	-10.1	-13.1	-18.6	-21.1
	7～12	6.0	16.0	10.2	1.7	-8.8	-15.8	-19.5	-22.7
割合	昭和60年	100.0	28.5	21.5	17.5	20.5	8.6	2.4	1.0
	平成2年	100.0	32.4	23.0	17.0	18.4	6.6	2.0	0.7
	7	100.0	36.2	24.5	16.5	15.5	5.3	1.5	0.5
	12	100.0	39.6	25.5	15.8	13.3	4.2	1.1	0.4

図4 - 1 一般世帯の世帯人員別割合（平成7年・12年）



一般世帯の1世帯当たり人員は全区で減少

一般世帯数を区別にみると、東淀川区が8万8228世帯と最も多く、次いで平野区が8万789世帯、淀川区が8万187世帯、住吉区が7万2199世帯、城東区が6万8170世帯と続いており、福島区の2万5101世帯が最も少ない。

また、平成7年～12年の一般世帯数の増加率を区別にみると、北区の19.9%が最も高く、次いで西区が15.5%、中央区が12.7%、浪速区が12.5%、天王寺区が10.5%と続いており、都心区での増加が顕著になっている。

1世帯当たり人員をみると、鶴見区が2.60人と最も高く、次いで住之江区が2.49人、平野区が2.48人、大正区が2.41人、西淀川区が2.39人と続いている。

一方、最も少ないのは浪速区で1.71人、次いで中央区が1.91人、北区が1.92、西成区が1.95人、淀川区が2.02人と続いている。

1世帯当たり人員は、平成7年と比べ、全ての区で減少している。(表4-3)

表4-3 一般世帯数及び1世帯当たり人員(平成7年・12年)

区名	一般世帯数(世帯)		平成7年～12年の増加		1世帯当たり人員(人)	
	平成12年	7年	増加数 (世帯)	増減率 (%)	平成12年	7年
大阪市	1,149,047	1,084,456	64,591	6.0	2.22	2.36
北区	46,640	38,893	7,747	19.9	1.92	2.14
都島区	43,062	41,568	1,494	3.6	2.20	2.32
福島区	25,101	23,142	1,959	8.5	2.20	2.37
此花区	27,102	27,583	-481	-1.7	2.38	2.47
中央区	28,174	24,999	3,175	12.7	1.91	2.08
西区	30,097	26,061	4,036	15.5	2.07	2.21
港区	37,863	36,576	1,287	3.5	2.28	2.43
大正区	30,902	30,395	507	1.7	2.41	2.57
天王寺区	26,054	23,568	2,486	10.5	2.18	2.31
浪速区	28,502	25,339	3,163	12.5	1.71	1.87
西淀川区	38,466	35,967	2,499	6.9	2.39	2.52
淀川区	80,187	73,409	6,778	9.2	2.02	2.18
東淀川区	88,228	83,874	4,354	5.2	2.07	2.20
東成区	34,041	32,586	1,455	4.5	2.29	2.40
生野区	59,349	57,903	1,446	2.5	2.37	2.55
旭区	44,360	43,550	810	1.9	2.22	2.34
城東区	68,170	63,881	4,289	6.7	2.30	2.42
鶴見区	39,024	35,609	3,415	9.6	2.60	2.73
阿倍野区	45,202	42,454	2,748	6.5	2.27	2.37
住之江区	54,068	52,189	1,879	3.6	2.49	2.65
住吉区	72,199	70,249	1,950	2.8	2.20	2.29
東住吉区	59,868	58,024	1,844	3.2	2.31	2.41
平野区	80,789	76,476	4,313	5.6	2.48	2.61
西成区	61,599	60,161	1,438	2.4	1.95	2.08

5 世帯の家族類型

夫婦と子供からなる世帯の割合は縮小傾向

平成12年における一般世帯数(114万9047世帯)のうち、世帯主と親族関係にある世帯員がいる親族世帯は68万5804世帯(一般世帯数の59.7%)、単独世帯は45万4817世帯(同39.6%)となっている。

親族世帯のうち、核家族世帯は61万626世帯(一般世帯数の53.1%)で、そのうち「夫婦と子供から成る世帯」は30万6576世帯(同26.7%)、「夫婦のみの世帯」は20万4056世帯(同17.8%)、「ひとり親と子供から成る世帯」は9万9994世帯(同8.7%)となっている。また、核家族世帯以外の親族世帯は7万5178世帯(同6.5%)で、そのうち「夫婦、子供と親から成る世帯」は2万8885世帯(同2.5%)となっている。

昭和60年以降について、家族類型別一般世帯数の増加率の推移をみると、核家族世帯のうち、「夫婦のみの世帯」は高い増加率が続いており、平成7年～12年は9.2%の増加となっている。また、「ひとり親と子供から成る世帯」も9.3%と高い増加率となっている。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は昭和60年～平成2年が4.0%の減少、2年～7年は5.6%の減少、7年～12年は5.9%の減少と減少率が上昇する傾向にある。さらに、単独世帯は、昭和60年～平成2年には19.9%、2年～7年には19.4%、7年～12年は16.0%と高い増加率となっている。

昭和60年以降について、一般世帯の家族類型別割合の推移をみると、核家族世帯のうち、「夫婦と子供から成る世帯」の割合は縮小傾向にあり、「夫婦のみの世帯」と「ひとり親と子供から成る世帯」の割合は拡大傾向にある。また、「単独世帯」の割合も拡大傾向にある。(表5-1、5-2、図5-1)

図5-1 一般世帯の家族類型割合の推移(昭和60年～12年)

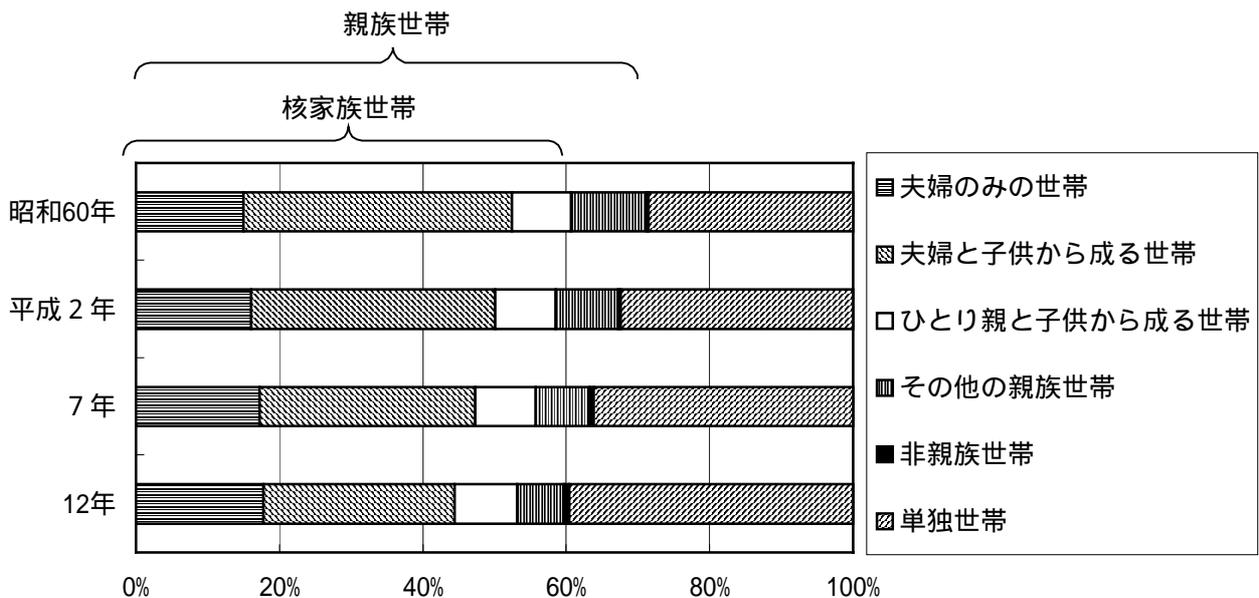


表5 - 1 世帯の家族類別一般世帯数の推移（昭和60年～平成12年）

世帯の家族類型	一般世帯数 (世帯)				家族類型別割合 (%)			
	昭和	平成			昭和	平成		
	60年	2年	7年	12年	60年	2年	7年	12年
総数	961,166	1,014,881	1,084,456	1,149,047	100.0	100.0	100.0	100.0
親族世帯	683,918	682,382	686,723	685,804	71.2	67.2	63.3	59.7
核家族世帯	582,833	593,601	604,172	610,626	60.6	58.5	55.7	53.1
夫婦のみの世帯	144,344	162,941	186,796	204,056	15.0	16.1	17.2	17.8
夫婦と子供から成る世帯	359,612	345,282	325,855	306,576	37.4	34.0	30.0	26.7
ひとり親と子供から成る世帯	78,877	85,378	91,521	99,994	8.2	8.4	8.4	8.7
その他の親族世帯	101,085	88,781	82,551	75,178	10.5	8.7	7.6	6.5
夫婦と親から成る世帯	9,349	9,715	10,097	9,849	1.0	1.0	0.9	0.9
夫婦、子供と親から成る世帯	52,873	43,229	36,748	28,885	5.5	4.3	3.4	2.5
その他の世帯	38,863	35,837	35,706	36,444	4.0	3.5	3.3	3.2
非親族世帯	3,221	4,048	5,661	8,426	0.3	0.4	0.5	0.7
単独世帯	274,027	328,451	392,072	454,817	28.5	32.4	36.2	39.6

表5 - 2 世帯の家族類別一般世帯数増減数及び増減率の推移（昭和60年～平成12年）

世帯の家族類型	増減数 (世帯)			増減率 (%)		
	昭和60年	2年～	7年～	昭和60年	2年～	7年～
	～平成2年	7年	12年	～平成2年	7年	12年
総数	53,715	69,575	64,591	5.6	6.9	6.0
親族世帯	-1,536	4,341	-919	-0.2	0.6	-0.1
核家族世帯	10,768	10,571	6,454	1.8	1.8	1.1
夫婦のみの世帯	18,597	23,855	17,260	12.9	14.6	9.2
夫婦と子供から成る世帯	-14,330	-19,427	-19,279	-4.0	-5.6	-5.9
ひとり親と子供から成る世帯	6,501	6,143	8,473	8.2	7.2	9.3
その他の親族世帯	-12,304	-6,230	-7,373	-12.2	-7.0	-8.9
夫婦と親から成る世帯	366	382	-248	3.9	3.9	-2.5
夫婦、子供と親から成る世帯	-9,644	-6,481	-7,863	-18.2	-15.0	-21.4
その他の世帯	-3,026	-131	738	-7.8	-0.4	2.1
非親族世帯	827	1,613	2,765	25.7	39.8	48.8
単独世帯	54,424	63,621	62,745	19.9	19.4	16.0

65歳以上の親族のいる一般世帯では核家族世帯、単独世帯の割合が拡大

平成12年における一般世帯数（114万9047世帯）のうち、65歳以上の親族（高齢親族）のいる世帯は32万5168世帯で、平成7年に比べて5万1408世帯（18.8%）増となっている。高齢親族のいる一般世帯は、高齢化の進行を反映して、その増加率は、平成2年～7年、7年～12年とも一般世帯の増加率を大きく上回っており、一般世帯に占める割合は、2年の23.0%から、7年には25.2%、12年には28.3%と拡大している。

高齢親族のいる一般世帯数を家族類型別にみると、核家族世帯が16万1137世帯と最も多く、次いで単独世帯が10万9658世帯、65歳以上の者が子供夫婦や孫など同居しているその他の親族世帯が5万3383世帯となっている。

平成2年以降について高齢親族のいる一般世帯数を家族類型別割合の推移をみると、核家族世帯の割合は平成2年に45.4%、7年に47.9%、12年には49.6%と拡大しており、高齢親族のいる世帯では核家族化が進行している。また、単独世帯の割合も平成2年の26.9%から7年には30.1%、12年には33.7%と拡大している。

高齢親族のいる核家族世帯のうち夫婦のみの世帯は9万1174世帯で、高齢親族のいる一般世帯数の28.0%となっており、平成7年と比べ、1.2ポイント拡大している。（表5-3、図5-2）

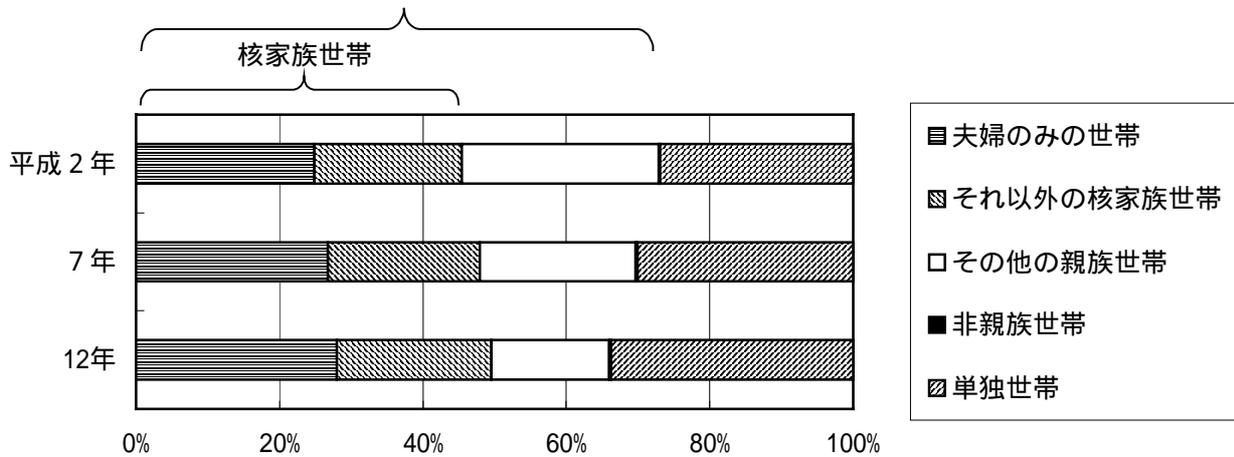
表5-3 世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数の推移（平成2年～12年）

世帯の家族類型	65歳以上親族のいる一般世帯数 (世帯)			割合 (%)		
	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年
65歳以上親族のいる一般世帯数	233,206	273,760	325,168	100.0 (23.0)	100.0 (25.2)	100.0 (28.3)
親族世帯	169,896	190,758	214,520	72.9	69.7	66.0
核家族世帯	105,985	131,144	161,137	45.4	47.9	49.6
うち夫婦のみの世帯	58,053	73,328	91,174	24.9	26.8	28.0
その他の親族世帯	63,911	59,614	53,383	27.4	21.8	16.4
非親族世帯	510	713	990	0.2	0.3	0.3
単独世帯	62,800	82,289	109,658	26.9	30.1	33.7
65歳以上親族のいる一般世帯人員	599,652	646,410	707,312	23.4	25.2	27.7
うち夫婦のみの世帯人員	116,412	146,921	182,564	4.5	5.7	7.2
65歳以上親族人員	295,762	353,555	426,310	11.5	13.8	16.7
うち夫婦のみの世帯人員	94,018	121,153	154,684	3.7	4.7	6.1
うち75歳以上親族人員	113,750	131,061	157,359	4.4	5.1	6.2
うち夫婦のみの世帯人員	25,754	31,297	41,861	1.0	1.2	1.6
うち単独世帯人員	24,596	33,361	46,516	1.0	1.3	1.8

（注）（ ）内の数値は、一般世帯に占める65歳以上親族のいる一般世帯の割合

65歳以上親族のいる一般世帯人員及び65歳以上親族人員の割合は、一般世帯人員に占める割合

図5 - 2 65歳以上親族のいる一般世帯の家族類型別割合の推移
(平成2年～12年)



65歳以上の女性の3.3人に1人は単独世帯

平成12年における一般世帯数(114万9047世帯)のうち、65歳以上の単独世帯(高齢者単身世帯)は10万9658世帯で、7年に比べて33.3%の増加となっている。また、高齢単身者が老年人口に占める割合は24.7%と平成7年(22.5%)に比べ拡大している。

高齢単身者数を男女別にみると、男性が3万1903人、女性が7万7755人で、女性が男性の約2.4倍になっている。また、老年人口に占める割合は、男性が17.2%、女性が30.1%となっており、65歳以上の女性の3.3人に1人は単独世帯となっている。これを年齢階級別に平成7年と比べると、男性ではすべての年齢階級で、女性は65～69歳を除く年齢階級で割合が高くなっている。(表5-4)

表5 - 4 年齢(5歳階級)、男女別高齢単身者数の推移(平成2年～12年)

男女、 年齢	高 齢 単 身 者 数 (人)						割 合 (%) 1)					
	総数	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳 以上	総数	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳 以上
(総数)												
平成2年	62,800	20,675	17,529	14,135	7,532	2,929	20.5	19.3	22.1	22.4	20.5	14.7
7年	82,289	26,403	22,525	17,011	11,060	5,290	22.5	19.9	23.7	26.2	24.7	18.7
12年	109,658	33,250	29,892	23,205	14,324	8,987	24.7	21.2	25.2	28.9	29.3	22.4
(男)												
平成2年	14,255	5,125	3,595	2,964	1,726	845	11.8	11.3	11.5	12.0	12.9	13.3
7年	20,436	8,305	5,160	3,381	2,285	1,305	13.8	13.5	13.5	14.0	14.7	15.6
12年	31,903	12,707	9,033	5,180	2,831	2,152	17.2	17.0	17.1	16.9	17.2	18.8
(女)												
平成2年	48,545	15,550	13,934	11,171	5,806	2,084	26.2	25.2	29.0	29.0	24.8	15.4
7年	61,853	18,098	17,365	13,630	8,775	3,985	28.4	25.4	30.7	33.3	30.0	20.0
12年	77,755	20,543	20,859	18,025	11,493	6,835	30.1	24.9	31.8	36.3	35.4	23.9

1) 各年齢階級別人口 = 100

6 住居の状態

持ち家率は 39.5% に上昇

平成 12 年における住宅に住む一般世帯数（112 万 7879 世帯）を住宅の所有の関係別にみると、民営の借家が 49 万 6993 世帯（住宅に住む一般世帯数の 44.1%）と最も多く、次いで持ち家が 44 万 5800 世帯（同 39.5%）、府営や市営である公営の借家が 10 万 7581 世帯（同 9.5%）、都市基盤整備公団や住宅供給公社などの公団・公社の借家が 3 万 8348 世帯（同 3.4%）、社宅などの給与住宅が 2 万 7096 世帯（同 2.4%）などとなっている。

住宅に住む一般世帯数に占める持ち家の割合（持ち家率）の推移をみると、昭和 55 年には 39.3%、60 年には 41.0% と上昇していたが、平成 2 年には 39.5% と低下に転じ、7 年には 37.8% と更に低下した。しかし、平成 12 年は 39.5% と再び上昇した。（表 6 - 1）

表 6 - 1 住宅に所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移（昭和55年～平成12年）

年次		住宅に住む一般世帯数						
		総数	持ち家	公営の借家	公団・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数 (世帯)	昭和55年	877,967	344,620	114,036		377,854	36,623	4,834
	60	931,411	382,205	125,417		382,871	34,041	6,877
	平成2年	989,152	390,289	134,130		429,053	29,816	5,864
	7	1,058,155	399,838	106,241	34,553	477,968	32,974	6,581
	12	1,127,879	445,800	107,581	38,348	496,993	27,096	12,061
割合 (%)	昭和55年	100.0	39.3	13.0		43.0	4.2	0.6
	60	100.0	41.0	13.5		41.1	3.7	0.7
	平成2年	100.0	39.5	13.6		43.4	3.0	0.6
	7	100.0	37.8	10.0	3.3	45.2	3.1	0.6
	12	100.0	39.5	9.5	3.4	44.1	2.4	1.1

持ち家率は、西淀川区が最も高い

平成12年における住宅に住む一般世帯数の持ち家率を区別にみると、西淀川区が51.3%と最も高く、次いで阿倍野区が50.0%、福島区が48.0%、生野区が47.4%、東成区が46.9%などとなっている。一方、持ち家率が最も低いのは浪速区で16.9%、次いで東淀川区が26.8%、西成区が31.3%、住吉区が32.7%、平野区が32.8%などとなっている。

持ち家率を平成7年と比べると、北区及び浪速区の2区で1.6及び1.9ポイント低下しているが、そのほかの21区では0.2～3.4ポイント上昇しており、中央区は同ポイントとなっている。(表6-2)

表6-2 住宅に住む一般世帯の持ち家率(平成7年・12年)

(%)

区名	持ち家率		区名	持ち家率	
	平成12年	7年		平成12年	7年
大阪市	39.5	37.8			
北区	37.0	38.6	東淀川区	26.8	25.9
都島区	43.5	41.6	東成区	46.9	44.9
福島区	48.0	45.0	生野区	47.4	47.0
此花区	41.2	39.0	旭区	46.5	43.8
中央区	37.6	37.6	城東区	45.3	42.6
西区	43.8	42.4	鶴見区	42.5	40.7
港区	38.7	38.1	阿倍野区	50.0	46.9
大正区	42.9	40.4	住之江区	41.8	38.4
天王寺区	42.2	40.5	住吉区	32.7	30.1
浪速区	16.9	18.8	東住吉区	45.1	42.2
西淀川区	51.3	47.9	平野区	32.8	29.9
淀川区	37.9	36.7	西成区	31.3	31.1

1 世帯当たり延べ面積は拡大

平成 12 年における住宅に住む一般世帯の 1 世帯当たり延べ面積は 57.7 m²となっており、7 年の 53.4 m²を 4.3 m²上回っている。住宅の所有の関係別にみると、持ち家が 86.4 m²と最も広く、次いで給与住宅が 52.0 m²、公団・公社の借家が 50.6 m²、公営の借家が 48.0 m²、民営の借家が 35.3 m²などとなっており、持ち家と持ち家以外の間には約 1.7～2.4 倍の開きがある。

また、1 人当たり延べ面積は 25.7 m²となっており、平成 7 年の 22.3 m²を 3.4 m²上回っている。住宅の所有の関係別にみると、持ち家が 30.9 m²と最も広く、次いで給与住宅が 23.6 m²、公団・公社の借家が 22.8 m²、民営の借家が 20.6 m²、公営の借家が 19.8 m²などとなっている。(表 6 - 3)

表 6 - 3 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別 1 世帯
当たり延べ面積及び 1 人当たり延べ面積 (平成 2 年～12 年)

(m²)

区分及び年次	住宅に住む一般世帯数						
	総数	持ち家	公営の借家	公団・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
1 世帯当たり延べ面積							
平成 2 年	53.4	81.0	43.6		32.0	48.4	24.9
7	53.4	82.6	45.6	46.8	31.8	47.4	30.9
12	57.7	86.4	48.0	50.6	35.3	52.0	38.0
1 人当たり延べ面積							
平成 2 年	20.8	25.8	15.9		16.1	18.7	14.0
7	22.3	27.9	17.2	20.0	17.0	20.2	16.4
12	25.7	30.9	19.8	22.8	20.6	23.6	19.9

1世帯当たり延べ面積は、阿倍野区が最も広い

住宅に住む一般世帯の1世帯当たりの延べ面積を区別にみると、阿倍野区が69.4㎡と最も広く、次いで天王寺区が65.9㎡、東住吉区が65.4㎡、鶴見区が64.0㎡、東成区が61.3㎡などとなっている。一方、延べ面積が最も狭いのは西成区で44.5㎡、次いで浪速区が46.2㎡、東淀川区が49.6㎡、淀川区が52.0㎡、港区が53.8㎡などとなっており、最も広い阿倍野区と最も狭い西成区との間には約1.6倍の開きがある。

また、1人当たりの延べ面積が最も広いのは中央区で31.5㎡、次いで阿倍野区が30.4、北区及び西区が28.3㎡などとなっている。一方、1人当たりの延べ面積が最も狭いのは西成区で22.6㎡、次いで港区が23.3㎡、住之江区が23.6㎡などとなっている。(表6-4)

表6-4 住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積及び1人当たり延べ面積(平成7年・12年)
(㎡)

区名	平成12年				7年			
	1世帯当たり延べ面積		1人当たり延べ面積		1世帯当たり延べ面積		1人当たり延べ面積	
	うち持ち家		うち持ち家		うち持ち家		うち持ち家	
大阪市	57.7	86.4	25.7	30.9	53.4	82.6	22.3	27.9
北区	55.0	83.4	28.3	33.0	55.1	81.6	25.1	29.6
都島区	58.8	85.0	26.5	30.6	54.2	82.1	23.1	27.9
福島区	60.9	84.3	27.4	31.2	57.2	81.5	23.8	28.1
此花区	58.6	81.2	24.1	28.3	52.7	76.6	20.7	25.3
中央区	60.9	94.7	31.5	37.6	58.9	93.1	27.7	33.8
西区	59.2	84.3	28.3	32.3	56.5	82.7	25.1	29.4
港区	53.8	81.1	23.3	28.6	49.9	77.5	20.3	25.9
大正区	58.7	83.8	23.9	28.8	54.3	80.3	20.7	26.1
天王寺区	65.9	98.4	23.9	35.8	61.0	93.6	25.9	32.0
浪速区	46.2	102.4	26.9	39.1	43.2	97.2	22.7	33.8
西淀川区	59.8	79.2	24.6	27.4	54.5	75.7	21.1	24.6
淀川区	52.0	78.3	25.5	29.1	48.8	75.5	22.0	26.3
東淀川区	49.6	85.5	23.8	30.1	45.4	81.4	20.5	27.3
東成区	61.3	88.1	26.6	31.1	55.8	82.7	23.0	27.6
生野区	60.8	86.5	25.5	29.8	56.5	81.0	22.0	26.2
旭区	60.6	88.1	27.1	32.2	55.4	83.7	23.4	28.9
城東区	58.2	80.5	25.2	28.8	53.9	77.4	22.0	26.1
鶴見区	64.0	85.9	24.4	28.5	59.2	82.9	21.4	26.0
阿倍野区	69.4	97.3	30.4	35.7	63.9	92.5	26.6	32.3
住之江区	59.3	80.6	23.6	28.0	55.3	77.8	20.6	25.5
住吉区	57.7	92.5	26.0	33.3	52.1	87.7	22.5	30.3
東住吉区	65.4	95.8	28.2	34.4	59.3	90.8	24.4	31.1
平野区	59.6	92.0	23.9	30.4	54.5	89.4	20.8	28.0
西成区	44.5	79.7	22.6	29.3	41.3	75.4	19.8	26.4